

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八四年春季闘争

4 春闘前段のとりくみ

日経連大槻会長「ベアは高成長の遺物」発言

日経連は八四年一月一日臨時総会をひらき、「労働問題研究委員会報告」を満場一致で承認した(本年鑑第三部—V「経営者団体の労働政策」参照)。総会冒頭、大槻会長はあいさつのなかで「ベースアップは高成長時代の遺物、毎年ベースアップは許されない段階である。今年の賃金交渉は、昨年正常化の第一歩をさらにすすめて、物価も安定しているのだから定昇程度でいくべきだ」とベア・ゼロをうち出した。大槻見解によれば「いま日本経済はダイエット中であり、ようやく体調が正常化しつつある。しかしここでダイエットを中止すれば元の木阿弥になる。ダイエットを続け、ダイエットに馴れさせ、ダイエットそのものが正常な状態となるようにしなければならない」と景気回復下で高目の賃金決定をめざす労働組合や学者の意見を謬論として、真っ向から対決する姿勢を示した。これは前年の稲山経団連会長の「ベア・ゼロ」発言以上に強硬なもので、八四年春闘にかける経営側のはっきりとした決意をあらわしたものであった。

松崎専務理事の「報告」はこれをうけるかたちで、生産性基準原理にもとづく賃金決定を強調した。とくに定期昇給制度について、定昇実施のためにも総人件費の増加が必要であり、これに加えてベースアップをおこなう合理的理由はない、と定昇程度の賃金決定を具体的にうち出した。そして、そのなかで「惰性的ペース・アップは一年間休んだらどうか」という提案をおこなった。また、官公労働者の賃金・労働条件の決定について、八王子市や武蔵野市の退職金・一時金問題をひきあいに出しつつ、「労使協定」の原則を否認する見解を示した。

春闘共闘、日経連報告に強く反発

一方、春闘共闘は八四年一月一日、日経連の「労働問題研究委員会報告」にたいして「批判」を公表した。「批判」は「報告」が事実上の春闘廃止論を提唱しているとして強く反発するとともに、「総労働の統一した反撃によって厳しく対決していく」との決意をあらためて明らかにした。

今回の日経連報告は、参議院廃止や義務教育期間の短縮・見直し、婦人労働者の家庭復帰など労働問題以外の分野にも多く言及しているが、これについて「批判」は、「浅薄な打算や弱者切捨てるの思想に貫かれ」ており、「先進国社会が新しい人間的価値の形成をめざして積極的な試みを開始している時代に、このような主張はあまりにも時代錯誤だ」と反発している。また「批判」は、「報告」が「定昇のほかにペース・アップをすることは低成長下ではたして合理的理由をもつであろうか」とベア拒否を主張していることにたいして、これは新年度の実質経済成長率の上昇と関係なく、賃金は定昇しか支払わないということであり、日経連のいう「生産性基準原理」と矛盾するほどの暴論だ、と

述べている。また、「報告」が労働組合の内需拡大論を批判して、「消費は物価安定によって増加する」といっていることについて、「批判」は、それは、名目賃金が物価とともに低下せず、実質賃金が上昇することを前提にしているとして、ベア・ストップ論との矛盾を指摘している。さらに「批判」は、日経連が、中小企業にたいする労働省の行政指導を「過剰介入」と批判していること、現行法定最賃制度の改悪を意図していることについて、「きわめて反社会的なもの」と厳しく批判した。

二・二三、八四春闘勝利・中央決起集会

国民春闘共闘会議の第一次統一行動として、二月二三日、中央春闘共闘と東京春闘共闘会議の共同主催で、午後六時から日比谷野外音楽堂で中央集会がもたれた。雪の降るなか、約二五〇〇人が集まり、春闘勝利へむけて意志結集をおこなった。集会には、「賃上げ要求満額獲得、人勧・仲裁を完全実施させよう。健保改悪など社会保障、雇用保障の後退に反対しよう。間接税の導入に反対し、一兆四〇〇〇億の減税を勝ちとろう。定年延長と労働時間の短縮で、雇用の安定拡大をめざそう」などのスローガンがかかげられた。黒川総評議長はあいさつのなかで、「強気で攻めの春闘を展開しよう」とヤマ場の闘争態勢づくりをあらためて呼びかけた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
